

## 2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月13日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社  
 コード番号 4355 URL <https://www.longlife-holding.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 ひろみ  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大麻 良太  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

上場取引所 東

TEL 06-6373-9191

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年10月期第2四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年4月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	6,234	1.6	△27	—	△63	—	△93	—
2021年10月期第2四半期	6,139	△4.2	12	—	110	—	44	—

（注）包括利益 2022年10月期第2四半期 △96百万円（－％） 2021年10月期第2四半期 34百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	△9.08	—
2021年10月期第2四半期	4.29	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第2四半期	16,687	176	1.1	17.13
2021年10月期	17,704	2,455	13.9	237.69

（参考）自己資本 2022年10月期第2四半期 176百万円 2021年10月期 2,455百万円

（注）収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は2,182百万円減少しておりますが、減少分につきましては、当連結会計年度より一定期間（5年～10年）にわたって収益に振り替えることとなります。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 収益認識会計基準等の適用により、会社法に規定される分配可能額の確保が出来なくなる見通しであることから無配とさせていただきます。

### 3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	5.0	230	397.5	130	25.5	50	—	4.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期2Q	11,190,400株	2021年10月期	11,190,400株
② 期末自己株式数	2022年10月期2Q	859,105株	2021年10月期	859,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期2Q	10,331,295株	2021年10月期2Q	10,398,868株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年9月に新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が解除され、一旦は社会・経済活動の正常化が期待されましたが、変異株（オミクロン株）による新たな感染拡大が進む中、2022年1月から3月まで蔓延防止措置が発動されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましても、高齢者や障がい者の方々を対象としている業界であるため、感染拡大防止を最優先に活動の制限を余儀なくされている状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、百貨店や銀行との連携による新たな販売ルートを設けるなど営業体制の強化を行い、収益性の向上を図りました。また、「CSV（共有価値の創造）」を事業活動の根本に据え、その一環として国連が掲げる「SDGs（持続可能な開発目標）」達成への取り組みを進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は62億34百万円（前年同期比1.6%増）と増収となりましたが、入居率向上のための販促費増加等により、営業損失は27百万円（前年同期は12百万円の営業利益）、経常損失は63百万円（前年同期は1億10百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は93百万円（前年同期は44百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響といたしましては、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億23百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、有料老人ホーム及びグループホームを運営しており、当第2四半期連結会計期間末におけるホーム数は23ホームで居室総数は1,040室となっております。引き続きホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに努めております。

ホーム介護事業の売上高は25億55百万円（前年同期比0.5%減）、経常損失は1百万円（前年同期は97百万円の経常利益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響といたしましては、従来の方法に比べて、売上高は82百万円増加し、経常損失は同額減少しております。

#### ②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、訪問入浴、訪問介護、通所介護（デイサービス）及び小規模多機能型居宅介護等の介護サービスを運営しており、新たに障がい者用グループホーム1拠点、ケアセンター2拠点を開設し、当第2四半期連結会計期間末におけるサービス数は125サービスとなっております。引き続き各事業所職員の育成充実と訪問介護における特定事業所加算が適用される事業所を増加させ、サービスの質の向上を図り、事業拠点の収益力アップに努めております。

在宅介護事業の売上高は29億67百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は49百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

#### ③フード事業

フード事業につきましては、主に当社グループが運営する有料老人ホーム等に食事を提供しております。また、新規事業への取組みやオリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は40百万円（前年同期比12.0%増）、経常損失は16百万円（前年同期は1百万円の経常利益）となりました。

#### ④リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、箱根、由布院、石垣島の全国4拠点において会員制リゾートホテルの運営を行っており、また、ブライダル事業者との提携を行い、サービスの向上と新規会員の獲得に努めております。

リゾート事業の売上高は1億30百万円（前年同期比10.5%増）、経常損失は1億15百万円（前年同期は1億23百万円の経常損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響といたしましては、従来の方法に比べて、売上高は40百万円増加し、経常損失は22百万円増加しております。

#### ⑤その他

その他につきましては、調剤薬局事業及び医療関連事業を行う連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」、国内外企業への投資及びコンサルタント事業を行う連結子会社の「ロングライフグローバルコンサルタント株式会社」及び「朗楽(青島)頤養運営管理有限公司」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は5億41百万円（前年同期比6.6%増）、経常損失は5百万円（前年同期は2百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億16百万円減少し、166億87百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より7億19百万円減少し、35億55百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2億41百万円増加し、受取手形及び売掛金が8億10百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より2億97百万円減少し、131億31百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が3億32百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より17億41百万円増加し、90億26百万円となりました。その主な要因は、収益認識会計基準等の適用により前受金及び契約解除引当金から科目変更した契約負債が19億60百万円増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より4億79百万円減少し、74億83百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が4億50百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は収益認識会計基準等の適用等により前連結会計年度末に比べ22億78百万円減少し、1億76百万円となり、自己資本比率は1.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加し、14億20百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は6億45百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は6百万円の資金減少)となりました。その収入要因は、減価償却費3億1百万円、売上債権の減少額8億6百万円などであり、支出要因は、税金等調整前四半期純損失46百万円、契約負債の減少額3億45百万円、法人税等の支払額1億6百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は74百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は1億58百万円の資金減少)となりました。その収入要因は、有形固定資産の売却による収入1億35百万円などであり、支出要因は、有形固定資産の取得による支出83百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は4億75百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は9億24百万円の資金減少)となりました。その収入要因は、長期借入れによる収入1億円などであり、支出要因は、長期借入金の返済による支出5億50百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期通期の連結業績予想につきましては、コロナ禍収束の状況をはじめ今後の損益動向に不確定要素が多いため、2022年3月15日付四半期決算短信にて公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,414,040	1,655,823
受取手形及び売掛金	1,462,717	652,349
棚卸資産	74,004	72,251
預け金	991,265	844,794
その他	336,360	333,363
貸倒引当金	△2,845	△2,845
流動資産合計	4,275,543	3,555,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,984,926	12,044,850
減価償却累計額	△3,872,511	△4,100,774
建物及び構築物 (純額)	8,112,414	7,944,076
車両運搬具	14,328	14,328
減価償却累計額	△11,923	△12,615
車両運搬具 (純額)	2,405	1,713
工具、器具及び備品	845,638	849,782
減価償却累計額	△613,583	△648,199
工具、器具及び備品 (純額)	232,055	201,583
土地	3,788,129	3,668,401
リース資産	374,966	378,422
減価償却累計額	△164,047	△180,913
リース資産 (純額)	210,918	197,508
有形固定資産合計	12,345,923	12,013,283
無形固定資産		
のれん	14,885	11,312
その他	49,018	47,279
無形固定資産合計	63,903	58,592
投資その他の資産		
投資有価証券	24,865	24,278
関係会社株式	5,000	5,000
差入保証金	692,643	648,103
長期前払費用	31,412	29,728
繰延税金資産	41,510	149,472
その他	223,657	203,443
投資その他の資産合計	1,019,090	1,060,026
固定資産合計	13,428,917	13,131,902
資産合計	17,704,460	16,687,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	85,164	99,662
1年内返済予定の長期借入金	1,039,328	1,039,340
リース債務	47,808	49,392
未払金	376,316	326,077
未払費用	678,662	664,551
未払法人税等	107,127	36,462
前受金	4,529,137	—
契約解除引当金	15,296	—
契約負債	—	6,505,114
賞与引当金	151,435	145,495
その他	255,335	160,764
流動負債合計	7,285,611	9,026,860
固定負債		
長期借入金	7,501,965	7,051,887
リース債務	184,163	167,915
繰延税金負債	22,074	572
退職給付に係る負債	139,369	148,820
資産除去債務	106,112	106,766
その他	9,563	7,844
固定負債合計	7,963,249	7,483,806
負債合計	15,248,860	16,510,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,736	9,736
利益剰余金	2,578,166	302,320
自己株式	△229,385	△229,385
株主資本合計	2,458,517	182,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057	463
為替換算調整勘定	△3,975	△6,164
その他の包括利益累計額合計	△2,917	△5,700
純資産合計	2,455,599	176,971
負債純資産合計	17,704,460	16,687,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	6,139,572	6,234,999
売上原価	4,874,497	4,891,338
売上総利益	1,265,074	1,343,660
販売費及び一般管理費	1,252,832	1,371,515
営業利益又は営業損失(△)	12,242	△27,855
営業外収益		
受取利息	31	4
受取配当金	386	16
助成金収入	164,033	7,072
寄付金収入	500	5,000
その他	12,899	10,256
営業外収益合計	177,850	22,350
営業外費用		
支払利息	55,555	48,313
支払手数料	14,398	5,713
その他	9,943	3,802
営業外費用合計	79,898	57,829
経常利益又は経常損失(△)	110,194	△63,334
特別利益		
固定資産売却益	—	30,272
投資有価証券売却益	14,710	—
資産除去債務戻入益	5,907	—
特別利益合計	20,617	30,272
特別損失		
和解金	—	13,097
固定資産除却損	822	86
賃貸借契約解約損	19,606	—
特別損失合計	20,428	13,184
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	110,383	△46,246
法人税、住民税及び事業税	57,960	37,458
法人税等調整額	7,802	10,108
法人税等合計	65,763	47,566
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,620	△93,813
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	44,620	△93,813



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,620	△93,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,038	△594
為替換算調整勘定	△701	△2,188
その他の包括利益合計	△9,740	△2,782
四半期包括利益	34,879	△96,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,879	△96,596
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	110,383	△46,246
減価償却費	301,449	301,547
のれん償却額	3,572	3,572
長期前払費用償却額	10,825	9,576
金利スワップ評価損益(△は益)	△1,836	△1,719
和解金	—	13,097
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,259	△5,940
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,481	9,450
受取利息及び受取配当金	△417	△21
支払利息	55,555	48,313
助成金収入	△164,033	△7,072
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△30,272
有形固定資産除却損	822	86
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,710	—
賃貸借契約解約損	19,606	—
支払手数料	14,398	5,713
株式報酬費用	21,267	—
売上債権の増減額(△は増加)	43,772	806,329
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,769	1,752
預け金の増減額(△は増加)	3,471	146,471
仕入債務の増減額(△は減少)	10,018	14,498
未払金の増減額(△は減少)	57,577	△41,410
契約解除引当金の増減額(△は減少)	△12,194	—
前受金の増減額(△は減少)	△197,966	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△345,609
預り金の増減額(△は減少)	△85,867	△18,731
繰延消費税等の増減額(△は増加)	15,792	20,177
未収消費税等の増減額(△は増加)	80,259	3,558
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,841	△74,616
その他	554	△12,920
小計	333,114	799,585
利息及び配当金の受取額	417	21
利息の支払額	△57,500	△48,666
法人税等の支払額	△322,524	△106,526
助成金の受取額	85,261	6,909
和解金の支払額	△29,000	△13,097
その他	△16,765	6,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,997	645,079

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,055	△100,056
定期預金の払戻による収入	100,046	100,055
投資有価証券の取得による支出	△617	△320
投資有価証券の売却による収入	24,460	—
有形固定資産の売却による収入	—	135,000
有形固定資産の取得による支出	△177,698	△83,536
無形固定資産の取得による支出	△2,400	△3,660
敷金及び保証金の差入による支出	△2,755	△2,203
敷金及び保証金の回収による収入	11,559	46,743
長期前払費用の取得による支出	△13,307	△17,204
その他	2,435	△54
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△158,331</b>	<b>74,762</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△597,043	△550,066
リース債務の返済による支出	△18,026	△24,168
制限付預金の払戻による収入	7,200	—
配当金の支払額	△62,207	—
自己株式の取得による支出	△39,970	—
支払手数料の支払額	△14,398	△1,675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△924,447</b>	<b>△475,909</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△690	△2,150
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,090,467</b>	<b>241,781</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,722,770	1,178,958
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,632,303</b>	<b>1,420,739</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとなりました。

これにより、ホーム介護事業における入居契約につきましては、従来、入居一時金の非返還対象部分を契約月に一括で収益認識し、入居一時金の残額を契約期間にわたり均等に収益認識する方法によっておりましたが、入居一時金の非返還対象部分を平均入居期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。また、リゾート事業における施設利用契約につきましては、従来、入会金を契約月に一括で収益認識する方法によっておりましたが、入会金を契約期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、従来の方と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は123,111千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,182,032千円減少しておりますが、減少分につきましては、当連結会計年度より一定期間(5年~10年)にわたって収益に振り替えることとなります。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「契約解除引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)の仮定について重要な変更はありません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	フード	リゾート	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,568,180	2,909,887	35,809	118,170	5,632,047	507,524	6,139,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	545	4,133	299,070	24,610	328,359	45,702	374,062
計	2,568,726	2,914,020	334,880	142,780	5,960,406	553,227	6,513,634
セグメント利益又は損 失(△)	97,009	146,456	1,581	△123,702	121,345	2,813	124,159

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,345
「その他」の区分の利益	2,813
未実現利益の調整額	71
全社損益(注1)	10,735
その他(注2)	△24,771
四半期連結損益計算書の経常利益	110,194

(注1) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用  
であります。

(注2) その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の  
消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	フード	リゾート	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,555,982	2,967,126	40,102	130,538	5,693,749	541,249	6,234,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	2,482	296,994	15,074	314,634	14,294	328,928
計	2,556,065	2,969,608	337,096	145,612	6,008,384	555,543	6,563,927
セグメント利益又は損 失(△)	△1,479	49,880	△16,353	△115,062	△83,013	△5,282	△88,296

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△83,013
「その他」の区分の利益	△5,282
未実現利益の調整額	71
全社損益(注1)	25,073
その他(注2)	△183
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△63,334

(注1) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

(注2) その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ホーム介護事業」の売上高は82,139千円増加、セグメント損失は同額減少し、「リゾート事業」の売上高は40,972千円増加、セグメント損失は22,215千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。